

No 4290021

事務事業票

所管部長等名	市長公室長 東坂 幸
所管課・係名	秘書広報課 秘書係
課長名	野々口 正治

評価対象年度	平成29年度	(2017)
--------	--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	全国高校野球甲子園出場応援事業			会計区分	01 一般会計					
				款項目コード(款-項-目)	2	—	1	—	11	
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	総合戦略での 位置づけ	事業コード(大-中-小)	2	—	32	—	04
	施策の大綱(節)【政策】	3	スポーツに親しめる環境づくり		基本目標					
	施策の展開(項)【施策】	1	スポーツの推進		施策大項目					
	具体的な施策と内容	3	競技スポーツの推進		施策小項目					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	秀岳館高等学校野球部が第99回全国高等学校野球選手権大会への出場が決定したことから、かかる経費の一部に補助を行う。また出場に伴い、祝賀応援看板を掲出する。									
実施手法 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> その他()									
補助金事業該当	<input checked="" type="radio"/> 補助金(主な補助先: 秀岳館高等学校野球部) ※予算の全てが補助金支出である場合に記入。									
根拠法令、要綱等	第99回全国高等学校野球選手権大会出場補助金交付要領									
事業期間	開始年度	終了年度			法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input type="radio"/> 1 義務である <input checked="" type="radio"/> 2 義務ではない				
	平成29年度	平成29年度								

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	秀岳館高等学校野球部									
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)									
<input type="radio"/> 平成29年7月の県大会で秀岳館高校野球部が優勝し、第99回全国高等学校野球選手権大会に出場決定したことから、平成29年7月24日に補助交付要領を制定 <input type="radio"/> 7月27日補助金交付決定 <input type="radio"/> 応援看板を市内3箇所に掲出 <input type="radio"/> 8月8日～8月23日大会開催 <input type="radio"/> 9月5日補助金実績報告書受理					<input type="radio"/> 第99回全国高等学校野球選手権大会出場に伴い、選手たちの移動や宿泊にかかる経費に対して補助金を支出することにより、秀岳館高校野球部の経費負担を軽減するとともに、本市競技スポーツの推進、競技力向上に寄与する。					

コスト推移		27年度決算	28年度決算	29年度決算 見込	30年度予算	2019年度 見込	2020年度 見込	2021年度 見込
事業費(直接経費) (単位:千円)		3,000	6,286	3,049				
財源内訳	国県支出金							
	地方債							
	その他特定財源(特別会計→繰入金)							
	一般財源(特別会計→事業収入)	3,000	6,286	3,049				

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	甲子園出場に伴う宿泊や移動等経費軽減率	%	計画	-				7.5	7.5
実績							7.3	8.6	10.2	
②		計画	-							
		実績								
③		計画	-							
		実績								
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①				計画	-				
実績										
②		計画	-							
		実績								
③		計画	-							
		実績								
〈記述欄〉※数値化できない場合 甲子園大会出場に伴う宿泊や移動等経費の負担を軽減するとともに、本市競技スポーツの推進、競技力向上を目的とする事業であり、補助により成果を求めているものではないため、数値化できない。										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	全国的にも注目される大会であり、熊本県を代表して八代市内の高校が活躍することは本市にとって大変な栄誉である。しかしながら、出場に伴う応援等の経費は出場校には大きな負担となっており、また以前から春夏の甲子園大会に出場する市内高校に対しては、補助金を支出していることから、事業実施は妥当である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である ● 概ね有効である 有効でない	成果を求めるものではないものの、熊本県代表として市内からの出場校を応援する事業であることから、概ね有効である。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	補助金を支出する事業であるため、実施方法は現行どおりでよい。

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	広報やつしる発行部数		計画	-	586,200	586,200	586,800	588,000	590,400
			実績	585,600	586,100	586,500	587,350	587,954	590,400	
②	まちづくり出前講座の開催回数		計画	-	140	140	145	145	150	
			実績	203	157	149	132	88	91	
③			計画	-						
			実績							
〈記述欄〉※数値化できない場合										
もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	「市ホームページ」アクセス件数	アクセス件数が増加することは、市の施策や取り組みなど情報共有が図られる指標となる。		計画	-	501,000	503,000	505,000	620,000
				実績	497,781	500,499	489,867	611,476	1,343,368	695,047
②				計画	-					
				実績						
③				計画	-					
				実績						
〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	協働のまちづくりを推進していくなかで、市民の市政に対する関心は年々高まりをみせており、広報事業、広聴事業ともに、行政と市民の情報の共有化を図る事業であり、市が主体となって取り組むべきである。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	広報紙は、各課からの情報掲載依頼が増加傾向にあったことから、25年度からページ数を増やし、併せてカラーページも増やしたことで、充実度は高くなっている。 ホームページのアクセス数も順調に増加している。 まちづくり出前講座は、熊本地震以降開催回数が減少しているものの事業全体としては順調に推移している。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	広報紙の編集作業部分について、民間委託を実施したことにより、人件費を削減した。 なお、市長への手紙等、広聴事業については、市が主体となって行うものであり、民間委託はできない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	<p>(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など)</p> <p>広報紙については、編集作業を民間委託したことに伴い印刷製本費が1,947千円(印刷部数2400部増加分を含む)増加したものの、職員1名分の人件費を削減できた。紙面構成の見直しの余地はあるものの、発行すべき事業であることに変わりはない。</p> <p>広聴事業については、市長への手紙、まちづくり出前講座、テーマトークなど、これまで以上に市民への周知の徹底を図ることで、より多くの意見を集め市政に反映させていく。</p> <p>また、平成30年度から市政懇談会を隔年開催することで広聴事業の拡充を図る。</p>		
外部評価の実施	無		実施年度
改善進捗状況等	H29進捗状況		
	H29取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等	<p>特になし</p> <p style="text-align: right;">(委員からの意見等)</p>		